

# ともに創る 地域の未来

高レベル放射性廃棄物の最終処分事業における  
地域共生の取り組みのご提案





## 地域共生の

# 理念

～私たちは地域の未来をともに創ります～

私ども原子力発電環境整備機構（略称NUMO：ニューモ）は、全国の市町村を対象に「高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性を調査する区域」の公募を行っています。

最終処分事業は、わが国のエネルギー政策上重要な、極めて公共性の高い、また、調査・建設・操業等の多くの段階を経る長期間にわたる事業です。

私どもは、安全の確保を大前提に、地域のご理解を得ながら事業を進めてまいりますが、同時に、事業を契機として、地域の真の発展や住民福祉の向上につながる事が重要であり、そのために、地域とともに歩む、「共生」の関係を築いていきたいと考えています。

このパンフレットは、調査区域に応募いただいた地域が、国やNUMOの支援策を活用して実施する「地域共生事業」の具体例をお示しするとともに、地域の将来像を描く手がかりとしていただけるよう、共生事業の組み合わせによる地域づくりのモデルプランを示したものです。

実際の地域づくりのプランは、各々の地域の特性等に応じて、地域の方々が主体となって考えていただくものでありますが、本パンフレットを、応募に向けた検討や地域づくりの検討の参考として、積極的に活用いただければ幸いです。

## 地域共生に 向けた 事業の 概要

### 地域共生事業の性格

地域共生事業は、国の電源三法交付金とNUMOによる地域共生方策を活用して、応募地域の課題やビジョン、地域の皆様の意向などを十分踏まえ、地域が真に望む地域づくりに取り組む事業です。

#### 地域 共生 事業

##### 電源三法 交付金

電源三法制度で定められた幅広い用途の中から、応募自治体が主体的に決定します。必要に応じNUMOが相談機能を果たします。

##### NUMOの 地域共生方策

地域のニーズにきめ細かく対応するため、NUMOが地域のご意見を伺い、ともに考えながら決定します。

#### 地域共生事業の活用例

地域の農林水産業を観光に  
結び付けたい

▶▶ 例：グリーンツーリズム推進

地域情報化を  
推進したい

▶▶ 例：光ファイバー網整備

次代の地域を担う人材を  
育成したい

▶▶ 例：キャリア教育の推進

地域の保健医療サービスを  
拡充したい

▶▶ 例：保健医療総合施設整備

中心市街地を  
活性化したい

▶▶ 例：地域通貨導入

住民の交通の足を  
確保したい

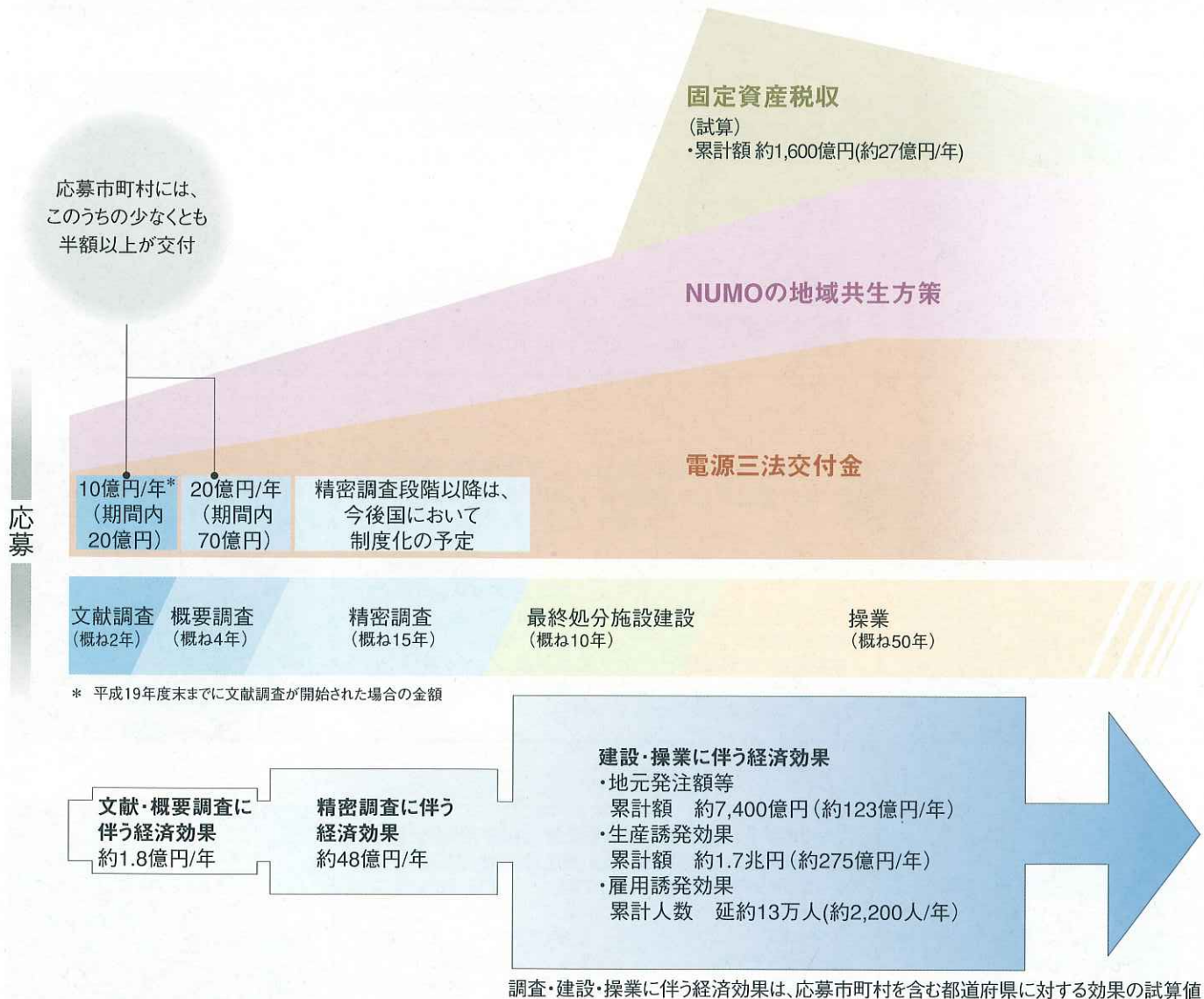
▶▶ 例：コミュニティバスの導入

参照：P4～5



## 処分事業の流れと地域共生事業

処分事業は応募から調査、建設、操業、閉鎖に至るまでの長期間に亘るものであり、地域には、地域共生事業の成果をはじめとして様々な波及効果が発生します。このため、地域共生事業の推進に当たっても、地域の長期的な展望や課題を重視していくことが大切だと考えます。



### 処分事業に伴う地域への波及効果

#### 調査段階

年間数億円～十数億円の財源効果が  
地域活性化に寄与

- ・調査段階では、電源三法交付金やNUMOの地域共生方策により、応募自治体に年間数億円～十数億円程度の財源効果があると考えられ、自治体の健全な行政運営や住民サービスの維持・向上、産業の振興が図られます。
- ・さらに、調査の実施に伴う経済効果も見込まれます。

#### 建設・操業段階

さらなる財源効果に加え、  
事業の本格化による一層の波及効果が発生

- ・建設・操業段階に至ると、地域共生事業に加えて、固定資産税収が年平均約27億円と試算されており、応募自治体にはさらなる財源効果が見込まれます。
- ・建設・操業に伴う地元発注や雇用増加等による経済波及効果も大きく見込まれており、地域共生事業の成果とあいまって、一層の地域の発展が期待されます。



# 地域共生の 事業例

「地域共生事業」では、地域の実情に応じて、国やNUMOの支援策を活用し、様々な事業を実施することができます。ここでは、9つの分野に分類して主な事業例を紹介します

## 1

### 水産業振興メニュー

#### 事業例

- ・漁港整備・修築
- ・護岸、防波堤
- ・藻場・漁礁造成
- ・係留施設・船揚場
- ・排水処理施設
- ・増養殖施設
- ・冷凍・冷蔵施設

- ・流通加工施設
- ・種苗放流
- ・海洋牧場
- ・荷さばき場
- ・漁船
- ・体験施設・交流施設
- ・栈橋

- ・密漁監視システム
- ・研究開発
- ・ブランド化
- ・フィッシャーメンズワーフ
- ・漁業担い手育成  
など

水産業を安定して営める環境整備のために、栽培漁業施設整備、加工品の開発、販路開拓や人材育成等を推進します。



## 2

### 農林業振興メニュー

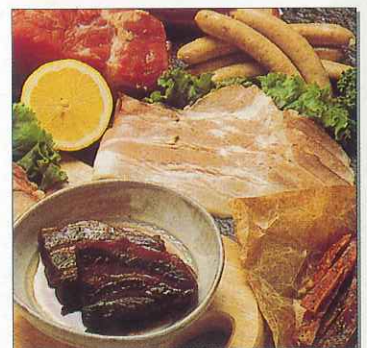
#### 事業例

- ・ほ場
- ・農道・林道
- ・農業用水・排水施設
- ・栽培施設
- ・貯蔵施設
- ・堆肥化センター
- ・農業センター

- ・畜産団地
- ・植林
- ・土壌分析・診断
- ・害虫防除
- ・体験施設・交流施設
- ・研究施設
- ・ビオトープ化

- ・グリーンツーリズム施設
- ・特産品開発・ブランド化
- ・特産品直売施設
- ・通販システム
- ・雇用就農
- ・援農ネットワーク  
など

地域の農林業振興のために、ほ場整備、食品加工業や観光業との連携等への取り組みを推進します。



## 3

### 商工業振興メニュー

#### 事業例

- ・商店街再開発
- ・商業拠点施設
- ・商工会館
- ・企業家等活動拠点整備
- ・産業創造センター
- ・流通団地
- ・工業団地

- ・賃貸工場
- ・インキュベート施設
- ・地域通貨
- ・共通商品券発行
- ・マーケティング
- ・アンテナショップ※
- ・NPO活動活性化支援

- ・後継者育成
- ・まちづくり人材育成
- ・起業支援  
など

地域の商工業の発展のために、中心街の活性化や企業誘致、新産業創造等、まちの賑わいと雇用創出につながる事業を推進します。



## 4

### 観光振興メニュー

#### 事業例

- ・動物園・水族館
- ・アミューズメントパーク※
- ・産業観光施設
- ・観光農園・観光牧場
- ・遊歩道・緑道
- ・温泉・湯治場
- ・道の駅

- ・ゴルフ・スキー場
- ・海水浴場
- ・マリナー
- ・グライダー飛行場
- ・宿泊施設整備
- ・キャンプ場
- ・レンタサイクル

- ・観光パンフレット
- ・イベント開催
- ・音楽会・ミュージカル
- ・美術展覧会
- ・スポーツ大会
- ・伝統芸能フェスティバル
- ・観光ボランティア育成  
など

地域の持つ資源を活かした観光産業育成に向け、施設整備や交通環境整備、イベントなどの事業を総合的に推進します。





## 5 医療福祉充実メニュー

地域の持つ資源を活かした観光産業育成に向け、施設整備や交通環境整備、イベントなどの事業を総合的に推進します。

### 事業例

- ・病院・診療所
- ・養護老人ホーム
- ・介護老人福祉施設
- ・障害者施設
- ・保健所
- ・母子健康センター
- ・健康増進施設
- ・保育所
- ・在宅介護
- ・医療装置・器具
- ・救急車
- ・福祉タクシー
- ・福祉バス
- ・バリアフリー化
- ・配食サービス
- ・生きがいづくり支援
- ・健康づくり推進
- ・出産祝金
- ・ホームヘルパー育成など

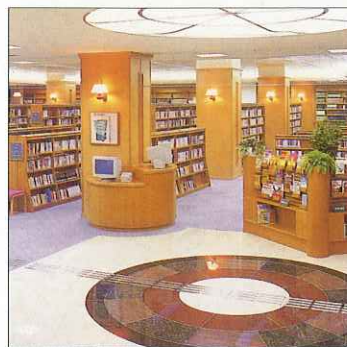


## 6 教育充実メニュー

地域に根づき、地域の将来を支える人材を育成するために、教育・文化施設の整備をはじめ、学べる場・機会の充実を図ります。

### 事業例

- ・幼稚園園舎
- ・児童館
- ・学校校舎
- ・学校給食施設
- ・公共グランド
- ・青少年施設
- ・公民館
- ・図書館・博物館
- ・科学体験館
- ・文化ホール
- ・スポーツ施設
- ・体育館・武道館
- ・不登校児童対策
- ・青少年学習支援
- ・生涯学習推進
- ・キャリア教育推進
- ・教育支援ボランティア
- ・学生インターシップ活用
- ・週末学校
- ・市民大学など



## 7 生活基盤充実メニュー

地域住民の安全・安心を守り、また便利と快適を提供するために、道路整備や防災施設整備といった生活環境基盤の充実を図ります。

### 事業例

- ・道路・橋梁
- ・河川堤防
- ・土地区画
- ・交通標識・街路灯
- ・公園・緑地
- ・街路・街並み
- ・駅前整備
- ・駐車場・駐輪場
- ・水泳プール・運動場
- ・ごみ処理施設
- ・環境衛生施設
- ・上下水道
- ・合併浄化槽
- ・火葬場
- ・巡回バス
- ・公営住宅
- ・地すべり防止施設
- ・消防施設・防災施設
- ・防災行政無線
- ・除雪車
- ・TV共同受信施設など



## 8 IT基盤充実メニュー

地域住民や地元企業の情報化・ネットワーク化を推進するために、CATVを始めとするIT基盤の充実を図ります。

### 事業例

- ・光ファイバー網整備
- ・CATV敷設
- ・情報ネットワーク基盤整備
- ・町内テレビ電話システム
- ・LAN整備
- ・避難情報システム
- ・河川水位監視システム
- ・医療ネットワークシステム
- ・観光ポータルサイト
- ・IT産業集積形成
- ・テクノプラザ
- ・IT人材育成
- ・中小企業IT化支援
- ・Web作成講座など

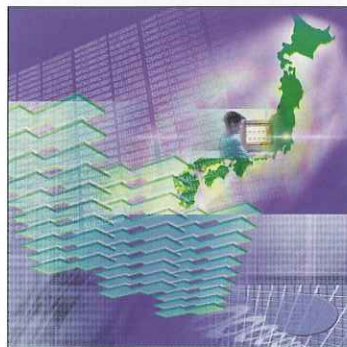


## 9 行財政関連メニュー

住民のサービス向上の観点から自治体行政の効率化を図ります。また、ここで紹介した事業等の運営費用や将来の事業化のための基金を造成します。

### 事業例

- ・電子自治体・行政情報ネットワーク
- ・電子入札システム
- ・外部評価システム
- ・維持運営費用
- ・基金造成
- ・財政支援※
- ・庁舎新設・改修※など



※は電源三法交付金対象外

イメージ写真の一部は、既設発電所(水力・火力・原子力)による、電源三法交付金活用事業の例



# 地域共生の モデル プラン

「地域共生事業」では、先に挙げた事業などを複数組み合わせ、地域の課題やニーズに対応することが可能です。ここでは、精密調査段階終了時点の地域を念頭に、地域共生事業の組み合わせの例（モデルプラン）をご紹介します。

## モデルプラン ① 循環型農漁業と地球にやさしいまちづくり

### 想定される地域像

- ・人口は5千人程度
- ・第1次産業が産業構造の1／3程度。農漁業と食品加工業、商業・観光産業などとの連携による高付加価値化が課題
- ・町財政の歳出総額は20億円程度、財政力指数0.2程度

### モデルプランの基本方針

#### 「顔の見える農漁業」に向けた生産、販売の体制づくり

有機・低農薬農業、有機養殖漁業など環境に配慮した循環型の農漁業を推進するとともに、これら安全で高品質な農水産物を、市場へ安定供給する一貫体制を構築する。

#### 農水産品の高付加価値化に向けた産業間・産学連携の促進

食品加工業などとの連携を促進し、健康食品など高付加価値型の加工品の開発を促進する。  
また、農地や海を環境学習や自然型観光の活動の場として活用し、地域間交流を促進し観光振興を図る。

#### 「地球にやさしいまち」の形成

生ごみの堆肥化、バイオマス発電など地域内の有機物循環を促進するとともに、休耕地などをビオトープとして復元するなど、まち全体の環境配慮を促進する。

### モデルプラン

#### 1. 「顔の見える農漁業」に向けた生産、販売の体制づくり（農林業振興メニュー／水産業振興メニュー）

ほ場整備	ほ場の整備、農業用排水路整備
栽培漁業センター整備	管理棟、クロレラ培養池、親魚採卵池、育成池、海水ろ過槽などの整備
営農・営漁指導	有機・低農薬農業、有機養殖漁業の指導
販路開拓	アンテナショップ整備 首都圏などに町の特産物販売・観光情報発信を行うアンテナショップを整備 最終処分施設の理解促進に向けた情報発信スペースを併設
	宅配システム整備 ネットでの情報発信、販売システム構築
	直売所施設整備（町内） 農産物販売所、レストラン、休憩施設、トイレ、駐車場など

#### 2. 農水産品の高付加価値化に向けた産業間・産学連携の促進（農林業振興メニュー／水産業振興メニュー）

流通加工施設整備	農産品流通加工施設整備（加工処理施設、乾燥室、加工食品製造施設など） 水産加工施設整備（荷捌施設、残さい処理施設、冷凍冷蔵施設など）
商品開発	地元シーズの発掘、大学や研究機関などと連携した品質・安全性・健康機能などの分析、マーケティングの専門家等と連携した商品コンセプトの検討、商品開発
エコツーリズム促進	拠点施設整備（体験宿泊施設、情報提供施設、倉庫）／景観保全（沿道の修景、民家の保全、茅葺き体験の実施など）／体験農漁業（町内外の児童・生徒を対象とした体験農漁業の実施など）

#### 3. 「地球にやさしいまち」の形成（生活基盤充実メニュー）

生ごみ堆肥化事業センター整備	生ごみの堆肥化、資源回収のためのセンター整備
自然エネルギー発電施設整備	太陽光など自然エネルギー発電施設整備
里山保全整備	沿道緑化、けものみちの整備、休耕地などのビオトープ化



## 期待される効果

- ・農業の出荷額増加:3億円/年
- ・養殖漁業の出荷額増加:5千万円/年
- ・加工食品の販売額増加:1億円/年



## 事業実施時期

		文献調査段階	概要調査段階	精密調査段階
産業系	農林業振興メニュー/水産業振興メニュー			
	ほ場整備	←	→	→
	栽培漁業センター整備	←	→	→
	営農・営漁指導	←	→	
	販路開拓			←
	流通加工施設整備			←
	商品開発			←
	エコツーリズム促進			←
生活系	生活基盤充実メニュー			
	生ごみ堆肥化事業センター整備	←	→	→
	自然エネルギー発電施設整備		←	→
	里山保全整備			←

⇄ 整備時期  
 ⇄ 稼働時期



## モデルプラン ② 安心して暮らせる福祉と健康のまちづくり

### 想定される地域像

- ・人口1万人程度の町であり、高齢化の進展が顕著
- ・町財政の歳出総額は50億円程度、財政力指数は0.2程度、起債制限比率は15%程度であり、基礎的な生活基盤の維持更新や拡充が課題

### モデルプランの基本方針

#### 住民の日常生活に密着した社会資本の拡充（喫緊の行政課題への対応）

上下水道・合併浄化槽、道路、移動通信用施設の整備、公共施設等の更新など、地域住民の日常生活に密着し、故に喫緊の行政課題となっている地域の社会資本や公共サービスの更新、拡充を進める。

#### 将来にわたって安心して生活できる地域医療・介護・健康増進の拠点づくり

地域からのニーズの高い医療・介護サービスを重点化し、町内や近隣市町村の住民に医療・施設型介護サービスを提供するとともに、地区の診療所とのネットワークを拡充する。また、生涯スポーツ施設や指導員を設置し健康増進の拠点づくりを進める。

#### 全ての住民が安心して活動できる歩行空間、交通環境づくり

住民が中心市街地や医療施設に安全・快適に行き来できるよう、歩道の整備、手すりやスロープの設置など歩行空間整備を行うとともにコミュニティバスを運行し、公共交通を確保する。

### モデルプラン

#### 1. 住民の日常生活に密着した社会資本の拡充（生活基盤充実メニュー）

上下水道・合併浄化槽整備	町内の未供用区間について上水道や下水道・合併浄化槽などの整備				
道路整備	整備または改良の必要な区間について町道の整備				
移動通信用施設の整備	携帯電話等の不通エリアの早期解消を図るべく移動通信用鉄塔などの施設を整備				
公共施設等の更新	<table border="1"> <tr> <td>小学校</td><td>老朽化の進む地域内の町立小学校の建て替え、最新設備の導入</td></tr> <tr> <td>診療所</td><td>老朽化の進む地域内の診療所の建て替え、最新の医療設備や光ファイバー回線などの導入</td></tr> </table>	小学校	老朽化の進む地域内の町立小学校の建て替え、最新設備の導入	診療所	老朽化の進む地域内の診療所の建て替え、最新の医療設備や光ファイバー回線などの導入
小学校	老朽化の進む地域内の町立小学校の建て替え、最新設備の導入				
診療所	老朽化の進む地域内の診療所の建て替え、最新の医療設備や光ファイバー回線などの導入				

#### 2. 将来にわたって安心して生活できる地域医療・介護・健康増進の拠点づくり（医療福祉充実メニュー）

総合福祉施設整備	町立病院を中核とする医療と介護機能を複合化した施設の整備 医療施設整備：内科、外科、小児科、皮膚科、眼科など 介護施設整備：老人保健施設、長期療養型施設、リハビリ施設				
遠隔医療支援システム	総合福祉施設と地区の診療所が連携できるように情報ネットワークを構築し、救急医療、災害時の医療対応に必要な環境を整備				
健康増進拠点整備	<table border="1"> <tr> <td>健康増進施設</td><td>プール、温泉施設、フィットネス設備、更衣室、食堂、売店、研修室、事務室等の整備 外部の有識者との連携による健康増進プログラムの整備</td></tr> <tr> <td>自然散策路</td><td>町内の自然・文化財を巡る散策路の新設、既設歩道の改良、案内標識の設置、トイレ・案内版・駐車場などを備えた休憩施設、東屋の整備</td></tr> </table>	健康増進施設	プール、温泉施設、フィットネス設備、更衣室、食堂、売店、研修室、事務室等の整備 外部の有識者との連携による健康増進プログラムの整備	自然散策路	町内の自然・文化財を巡る散策路の新設、既設歩道の改良、案内標識の設置、トイレ・案内版・駐車場などを備えた休憩施設、東屋の整備
健康増進施設	プール、温泉施設、フィットネス設備、更衣室、食堂、売店、研修室、事務室等の整備 外部の有識者との連携による健康増進プログラムの整備				
自然散策路	町内の自然・文化財を巡る散策路の新設、既設歩道の改良、案内標識の設置、トイレ・案内版・駐車場などを備えた休憩施設、東屋の整備				

#### 3. 全ての住民が安心して活動できる歩行空間、交通環境づくり（生活基盤充実メニュー）

公共施設等のバリアフリー化	公共施設へのスロープ、障害者用トイレ、手すり設置、エレベーター設置、駐車場設置
街路のバリアフリー化	町内中心部の無電柱化、歩道の舗装、ベンチ、案内板などの設置、街路灯・電話ボックスのデザイン、街路樹の植栽
コミュニティバス導入	車両2台（マイクロバス）、車庫、停留所標識
ボランティア育成	ボランティアに関心のある住民を対象とするボランティア講座の開催



## 期待される効果

- ・地域の医療介護病床数の増加:200床  
(医療病床100床、介護病床100床)
- ・下水道普及率:15ポイント向上  
(または合併浄化槽普及率:45ポイント向上)
- ・地方債発行の抑制による  
自治体財政の健全性向上  
(起債制限比率5ポイント改善)



## 事業実施時期

		文献調査段階	概要調査段階	精密調査段階
生活系	上下水道・合併浄化槽整備		←→	←→
	道路整備		←→	←→
	移動通信用施設の整備	←→	←→	←→
	公共施設等の更新	←→	←→	←→
	公共施設等のバリアフリー化		←→	←→
	街路のバリアフリー化			←→
	コミュニティバス導入	←→	←→	←→
	ボランティア育成	←→	←→	←→
	総合福祉施設整備			←→
	遠隔医療支援システム			←→
	健康増進拠点整備			←→

←→ 整備時期  
 ←→ 稼働時期



## モデルプラン ③ 中心市街地の再生によるにぎわいのあるまちづくり

### 想定される地域像

- ・ 人口3万人程度の市
- ・ 従来は商業が盛んであったが、昨今中心市街地の衰退が進行しており、活性化が課題
- ・ 市財政の歳出総額は120億円程度、財政力指数は0.4程度

### モデルプランの基本方針

#### 商店街の空き店舗の解消とコミュニティビジネスの促進

空き店舗対策として、新規店舗誘致およびコミュニティビジネスの促進に取り組む。  
また、地理的優位性を活かして、生涯学習の拠点として活用し、まちづくりへの市民参加の意識をより醸成する。

#### 高齢者を顧客像の中心に据えた商店街の整備（日本版ショップモビリティ）

商店街の主要顧客として高齢者に着目し、歩行空間整備、移送サービスなどを展開する。  
また、ボランティアを積極登用し買い物の補助やイベント開催に取り組む。

#### 徒歩圏で日常生活が充足できるコンパクトなまちの形成

高齢者世帯を主な対象として、商店街の近傍に市営住宅等を整備するとともに、  
宅配事業や各種代行サービスの提供、地域通貨の活用などにより、  
積極的な社会参加を促進する仕組みをつくる。

### モデルプラン

#### 1. 商店街の空き店舗の解消とコミュニティビジネスの促進（商工業振興メニュー）

コミュニティビジネス	コミュニティビジネスに関心のある市民への空き店舗区画の貸与 コミュニティビジネス支援センターの整備
物産・情報拠点整備	情報提供等の観光・交流拠点整備、地場産製品の展示紹介、実演販売
生涯学習拠点整備	商店街隣接区域への生涯学習拠点整備（図書館併設）、市民講座開設
イベント開催	地場産品即売、アトラクション

#### 2. 高齢者を顧客像の中心に据えた商店街の整備（商工業振興メニュー）

商店街整備	電線の地中化、歩道の確保とバリアフリー化、街路灯整備、交流拠点整備、駐車場確保
ショップモビリティ化	ショップモビリティ拠点の整備、買い物客への電動スクーター貸し出し、移送サービスの提供

#### 3. 徒歩圏で日常生活が充足できるコンパクトなまちの形成（生活基盤充実メニュー／IT基盤充実メニュー）

市営住宅整備	商店街近隣区域への高齢者に配慮した低層のバリアフリー住宅・グループホームなどの住居、 公園などの整備
生活支援サービス	宅配サービス、給食サービスその他各種の代行サービスの提供
地域通貨整備	電子マネー方式の地域通貨の導入



## 期待される効果

- ・コミュニティビジネスによる売上増加:3億円／年
- ・市営住宅入居世帯数の増加:50世帯
- ・中心市街地の訪問客数の増加:延べ5千人／年



## 事業実施時期

		文献調査段階	概要調査段階	精密調査段階
産業系	商工業振興メニュー			
	コミュニティビジネス	←	←	→
	物産・情報拠点整備		←	→
	生涯学習拠点整備			←
	イベント開催			←
	商店街整備		←	→
	ショップモビリティ化	←	←	→
生活系	生活基盤充実メニュー			
	市営住宅整備			←
	生活支援サービス			←
	地域通貨整備			←

⇐ 整備時期  
 ⇐ 稼働時期



# 地域の 未来の 姿

処分事業が調査段階から建設・操業段階に進むにつれ、地域の経済・文化などに様々な波及効果が考えられます。これら波及効果と、これまで実施してきた地域共生事業の成果とがあいまって、豊かで活気のある未来のまちへと発展していきます。

## 人々がいきいきと暮らす 快適なまち



地方自治体への財源効果や地域共生事業の成果などにより、地域の自立性が高まり、福祉や医療などきめ細やかな住民サービスが充実します。また、緑豊かな自然環境の保全が図られ、地域は一層住みやすいまちへと進化していきます。

・財政力指数:1.2程度  
(従来の財政力指数0.4のまちにおける固定資産税収入増加効果の試算)

## 地域経済の活性化と 活気ある市街地の形成



NUMOの本拠移転、関連企業の進出、地元企業への技術移転や地域共生事業による新産業の創出などにより、雇用の場が確保され若年層の定着も進みます。多くの人が暮らすようになることから地元の商業なども賑わい、活気のあるまちが形成されます。

・雇用誘発効果:約2200人/年  
・地元発注額等:約123億円/年  
・生産誘発効果:約275億円/年  
※全て建設・操業期間の試算

## 新たな文化と伝統文化 を次世代に継承



体験科学教室や国内外の各地との交流イベントが開催され、最先端の科学や異文化との交流を通じて、次代を担う子供達に、幅広い視野や独創性が形成されていきます。また、地域の伝統文化や芸能も継承され、地域には新たな文化と地域固有の文化が共存していきます。

## 国内外からの 訪問客の増加と賑わい



処分施設の見学コースには、国内外から多くの見学者・訪問客が訪れます。研究者・技術者も国内外から多数来訪することにより、交流・学習の場としても発展します。さらに、近隣の地域資源との相乗効果により観光振興にも寄与し、地域は賑わいを増していきます。

・見学者・来訪者数:10万人以上/年  
うち海外から :1000人程度/年  
※操業期間の試算



## 原子力発電環境整備機構

NUMO (ニューモ:Nuclear Waste Management Organization of Japan)

〒108-0014 東京都港区芝4-1-23 三田NNビル2階 立地広報部立地グループ

電話:03-4513-1116 FAX:03-4513-1299 ホームページURL:<http://www.numo.or.jp>

**R100**  
古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH  
**SOY INK**  
Trademark of American Soybean Association